

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金の事務執行	コード	作成者	役職	保健課長
		04-06-22		氏名	山本光男
			電話	64-1489	
				このシート作成に要した時間	時間

この施策の アピール ポイント	本施策は概ね法定の事業であり、適正な給付管理、収納対策等に努めている。
-----------------------	-------------------------------------

この施策の 平成26年度の 施政方針	
--------------------------	--

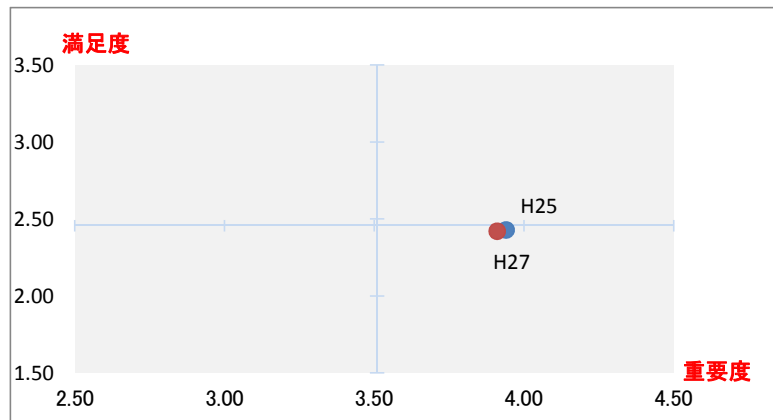
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画 (中項目)	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	国民健康保険・後期高齢者医療制度に加入している被保険者が、国民健康保険・後期高齢者医療制度が安定的に運営されることで、ケガや病気などへの不安が和らぎ、安心して生活が送れるようにしていきます。また、市内に居住する国民年金加入者の年金受給権が確保できるようにしていきます。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	国民健康保険・後期高齢者医療制度については、適正な資格管理と給付管理に努めていますが、高騰する医療費に加え、被保険者に高齢者や低所得者が多いことが課題となっています。全般的な対策は、国による制度改革が必要となりますが、保険財政健全化のためには保険税・料率の見直しによる適正賦課と保険税、保険料の収納率向上を図るとともに、医療費抑制のための更なる施策の実施が必要となります。特に、生活習慣病予防のために実施している特定健診等の実施率が低いため、向上に向けて効果的な対策を検討していく必要があります。国民年金については、年金制度全般が複雑化しており、市民にとってたいへん理解しづらいものとなっています。年金事務所との協力・連携により相談体制等を整備していく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な資格管理と給付管理の実施</li> <li>国民健康保険税・後期高齢者医療保険料率の見直しと収納対策</li> <li>生活習慣病の予防による医療費の抑制</li> <li>国民健康保険・後期高齢者医療制度の周知と普及啓発</li> <li>年金事務所へ出張年金相談の回数増を要請</li> <li>広報紙等での年金制度啓発</li> <li>年金ネット端末を整備し、市民の問い合わせに対応できる体制の整備</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		3.94	3.91
満足度 (%)		2.43	2.42

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	現代社会では、当然備わっている社会保障制度として認知されているが、保険税(料)の納税に対する市民意識の向上や生活習慣病予防等について理解を深めていく必要がある。また、年金記録問題の発生から、引き続き年金に関する市民の関心は高く、相談等ニーズは高まっています。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26			H27	H28
成果指標 特定健診実施率	目標	%	65.0	30.0	35.0	特定健診受診者数/特定健診対象者数	H27	40.0
	実績	%	22.8	29.2	34.8		H28	50.0
	達成率	%	35.1	97.3	99.4		H34	60.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標① 被保険者1人あたりの医療給付費	目標	円	230,000	230,000	230,000	療養給付費/被保険者数	H27	230,000
	実績	円	289,547	302,656	312,818		H28	250,000
	達成率	%	79.4	76.0	73.5		H34	250,000
	ベンチマーク						—	—
参考指標② 国保税収納率 (現年度)	目標	%	93.0	93.3	94.2	現年度国保税収納率	H27	94.6
	実績	%	92.9	92.5	93.8		H28	95.0
	達成率	%	99.9	99.2	99.7		H34	97.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標③ 後期高齢者医療保険料収納率 (現年度)	目標	%	100.0	100.0	100.0	現年度後期高齢者医療保険料収納率	H27	100.0
	実績	%	99.7	99.6	99.4		H28	100.0
	達成率	%	99.7	99.6	99.4		H34	100.0
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課 健康係	特定保健指導 (保健師、栄養士との連携)	生活習慣病予防
介護福祉課	介護予防事業、地域支援事業	医療費適正化
国	保険料徴収事務の充実を図る事業	年金記録問題等で年金に対する信頼性は失墜し、信用回復の途中であるが、そのような中において、年金制度を支えるために保険料未納を防止することが重要な課題となっている。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	生活習慣病予防のために実施している特定健診の実施率が上がることで、早期発見・早期治療につながり、ひいては医療費の削減となる。医療保険制度の安定的運営のためにも特定健診実施率は重要な指標であり妥当である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	資格管理、給付管理を適正に行っている。また、年金は国の法定受託事務であり、適当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	参考指標① (被保険者1人あたりの医療給付費) を除き、概ね目標の達成ができています。特定健診実施率を向上させるとともに特定保健指導実施率を向上させることにより、生活習慣病の通院患者を減らし、さらには重症化を抑え、入院患者を減らすことで医療費の伸びを抑制していきたい。	
進行年度 (H27年度) の取組内容 (課題解決状況)		<ul style="list-style-type: none"> <li>○継続した収納率向上対策を実施し、収納率の向上に努めるとともに引き続き適正な給付事業を行う。</li> <li>○特定健診受診率向上のため、未受診者へ電話での受診勧奨の継続実施、健診実施医療機関の拡大などを行う。</li> <li>○データヘルズ計画を今年度中に策定する。</li> <li>○年金に対する理解を高めるため、引き続き関係機関と連携し、啓発活動を行う。</li> </ul>	
翌年度 (H28年度) の取組目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>○継続した収納率向上対策を実施し、収納率の向上に努めるとともに引き続き適正な給付事業を行う。</li> <li>○特定健診の目標実施率達成に向け、新たな方策を実施する。</li> <li>○医療費等の動向をみながら、財政状況の把握に努め、今後の国保税率改定の検討を行う。</li> <li>○平成30年度からの国保の広域化に向けた準備を進めていく。</li> <li>○年金については本年度と同様の内容を継続して努力する。</li> </ul>	
二次評価者コメント		病気を防ぎ医者に掛からないことは、本人の苦痛や心労がなく、金銭的、時間的負担も発生せず、市財政にとっても負担軽減につながることで、引き続き特定健診の受診率向上に努め、病気の早期発見、保健指導による患者の低減を進めましょう。 市民一人ひとりが健康であることは、国民健康保険、後期高齢者医療保険の収納率の向上、給付の削減など適正な運営に寄与します。市民の健康が第一です。	基本施策への 貢献度  <b>4 やや高い</b>
役職	保健福祉部長		
氏名	大西武志		

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位：千円、人)										施策への 貢献度	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	国民年金事務事業	国民年金被保険者資格管理事務	法定	1,317	10,624	1.31	217	8,098	1.01	1,867	9,330	1.15	345	* 法定事務
		保険料免除関係事務	法定	106	1,669	0.20	92	980	0.12	112	1,606	0.20	133	* 法定事務
		国民年金受給権裁定関係事務	法定	73	1,850	0.22	65	1,535	0.19	71	1,204	0.15	86	* 法定事務
		老齢福祉年金支給関係事務	法定	5	79	0.01	4	0	0.00	4	0	0.00	4	* 法定事務
02	国保運営事業	国保運営費	単市	10,282	16,617	2.37	9,391	9,690	1.40	12,161	14,489	1.78	12,757	☆☆
		連合会負担金	単市	2,645	106	0.01	2,677	0	0.00	3,437	94	0.01	3,514	☆☆
		国保運営協議会	単市	133	1,300	0.20	92	1,165	1.10	100	564	0.06	172	☆☆☆☆
		収納率向上対策事業	単市	9,271	185	0.02	8,483	317	0.03	7,329	108	0.01	7,868	☆☆☆
		資格証・短期証交付事業	単市	0	368	0.06	4	63	0.10	0	482	0.06	0	☆☆☆
		償還金返還金	内部管理	8,170	79	0.01	31,373	0	0.00	42,066	0	0.00	8,323	☆
03	給付事業	一般被保険者医療給付事業	法定	2,684,759	2,063	0.32	2,787,789	2,248	0.36	2,850,003	4,212	0.49	2,886,390	☆☆☆☆☆
		退職被保険者医療給付事業	法定	265,144	873	0.11	244,517	1,137	0.18	233,756	1,647	0.20	213,629	☆☆☆☆☆
		診療報酬審査事業	法定	9,129	0	0.00	8,559	190	0.30	6,984	0	0.00	8,193	☆☆
		一般高額療養費給付事業	法定	327,360	6,138	0.96	349,565	2,906	0.46	356,595	5,491	0.67	359,170	☆☆☆☆☆
		退職高額療養費給付事業	法定	42,225	648	0.11	38,008	632	0.10	46,347	803	0.10	40,811	☆☆☆☆☆
		出産育児一時金給付事業	法定	8,260	0	0.00	9,266	126	0.20	11,043	0	0.00	12,607	☆☆☆☆☆
		葬祭費給付事業	法定	3,550	0	0.00	3,750	0	0.00	3,600	0	0.00	4,000	☆☆☆☆☆
		老人保健事務費拠出金事業	法定	27	0	0.00	23	0	0.00	22	0	0.00	24	☆
		介護納付金給付事業	法定	197,459	0	0.00	205,913	0	0.00	205,507	0	0.00	185,839	☆☆☆
		共同事業拠出金事業	法定	362,019	0	0.00	361,364	0	0.00	379,665	108	0.01	966,511	☆☆☆☆☆
		前期高齢者交付金事業	法定	486	93	0.01	473	737	1.00	370	94	0.01	244	☆☆☆
		前期高齢者関係事務費拠出金事業	法定	37	0	0.00	42	0	0.00	37	0	0.00	36	☆☆☆
		後期高齢者支援金事業	法定	504,251	0	0.00	481,910	0	0.00	522,721	0	0.00	520,930	☆☆☆
		後期高齢者関係事務費拠出金事業	法定	38	0	0.00	39	0	0.00	37	0	0.00	35	☆☆☆
04	保健事業	高額医療費共同事業	単市	86,273	0	0.00	85,363	106	1.00	98,368	94	0.01	120,276	☆☆☆☆☆
		国保人間ドック事業	法定	5,222	159	0.02	5,252	480	0.06	6,173	642	0.08	4,621	☆☆☆☆☆
		医療費通知事業	単市	4,033	424	0.09	2,769	232	0.30	2,824	335	0.04	3,002	☆☆☆☆
		保健衛生普及啓発事業	単市	425	93	0.01	390	633	0.60	2,464	296	0.03	2,732	☆☆☆☆
		貸付事業	単市	1,153	0	0.00	24	0	0.00	1,053	0	0.00	300	☆☆
		特定健康診査等事業	法定	16,738	2,146	0.23	21,669	2,811	0.27	27,633	2,302	0.24	37,209	☆☆☆☆☆
05	財政調整基金事業	総合保健施設運営事業	単市	6,621	0	0.00	6,934	106	1.00	7,485	310	0.03	8,233	☆☆☆
		基金積立事業	単市	202	0	0.00	199	0	0.00	148	0	0.00	190	☆
06	老人保健医療制度	管理事業	法定	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆
		補助金・交付金・繰入金返還事業	法定	81	0	0.00	0	0	0.00	0	80	0.01	0	☆
		繰出金	法定	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆
		医療給付事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆
		医療費支給事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆
07	後期高齢者医療事業	審査支払事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆
		後期高齢者医療事業	法定	486,749	7,065	1.07	495,390	6,442	0.92	492,180	6,103	0.79	497,838	☆☆☆☆☆
		後期高齢者健診事業	法定	7,003	0	0.00	8,827	215	1.07	13,151	96	0.01	13,089	☆☆☆☆☆
		後期高齢者医療広域連合負担金事業	法定							525,038	0	0.00	542,852	☆☆☆
この施策に費やした資源 (単位：千円、人)			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			5,051,246	52,579	7.34	5,170,433	40,849	11.77	5,860,351	50,490	6.14	6,461,963		

備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・例規等	国民年金法
事業開始年度	昭和36年4月～		
総合計画	大項目 基本構想	01 土台となる政策「安全・安心」	
	中項目 基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	
	小項目 施策	22 国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行	
事務事業名	01 国民年金事務	問 担当課(室)	市民窓口課
		合 職・氏名	窓口サービス係長 谷崎 有徳
		先 電 話	0869-64-1818
		このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	年金加入者及び20歳以上で国民年金の加入を要する人
目的 (何のために)	老齢・障害または死亡によって国民生活の安定が損なわれることを防止するため (国民年金加入者の年金受給権の確保のため)
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	年金加入者へ制度の周知を行うことにより、健全な国民生活の維持・向上に役立てる

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	国民年金加入届や住所異動申請の受け付け、国民年金制度についての説明、相談を受ける。また、国民年金制度や年金相談日時などについての広報を行う。	◎
	国民年金被保険者資格管理事務		
	保険料免除関係事務	保険料を納めることが困難な人に、所得状況などに応じ保険料を納めてもらえるよう免除や猶予の説明をしたり、免除や猶予の申請の手続きを受け付ける。	○
	老齢福祉年金支給関係事務	老齢福祉年金を受給している人の資格確認や住所などの異動を受け付ける。	▲
	国民年金受給権裁定関係事務	老齢年金、障害年金などの受給相談や申請を受け付ける。	○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	1,501	378	2,054
	必要人員(人)	千円	1.74人	1.32人	1.50人
	必要人員(人)	千円	14,222	10,613	12,141
	事業費	千円	15,723	10,991	14,195
	国庫支出金	千円	6,986	6,084	9,098
受益者負担					
繰入金					
債					
市					
その他( )					
一般財源			8,737	4,907	5,097
受益者負担比率	%		-	-	-

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	保険料免除関係事務処理件数	説明	保険料免除に関する事務を処理した件数		
	結果指標量		1,932	1,912	1,950
	対前年比	%	-	99.0%	102.0%
	活動コスト	円	1,775,565	1,071,042	1,717,800
	単位当たりコスト		919	560	881

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
市広報誌への掲載	目標値 (A)	11	12	12	12
	実績値 (B)	12	12	12	到達目標値
	達成率 (B/A)	109.09%	100.00%	100.00%	12
成果指標設定の考え方・式や説明					
保険料納付特例及び制度周知広報記事の広報誌への掲載。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
	市民参画度		有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い

進行年度 (H27年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	国民年金に関する法律改正に伴うシステム改修により、通常の手続きにおいてもそれぞれ異なるため、年金事務所からの情報提供と指示で対応している。的確で迅速に対応が行えるよう事務研修の参加や職場内研修等で職員の実習を図る。また、年金制度の周知徹底についても、引き続き周知方法の検討を行う。						

総合評価	
年金に対する関心は高く相談内容が多岐にわたると共にその件数も増加している。内容によっては窓口対応時間が長くなるため、複数での窓口対応が必要となるケースが往々にある。市広報誌に於いての啓発活動については、目標どおり掲載ができ、年金制度の周知や手続きの喚起ができた。	総合評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	国民年金事務が法定受託事務であり、国の事務効率化などその方向性にあわせ、事務を適正に滞りなく行っていく。また、引き続き年金制度の周知を図っていく。						

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

Check

C

C

B

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	国民健康保険法 備前市国民健康保険条例		
総合計画	大項目 基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室)	保健課		
	中項目 基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			職・氏名	保険医療係・草加 浩一
	小項目 施策	22	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行			電 話	0869-64-1819
事務事業名		02	国保運営事業	このシート作成に要した時間			
				4.0 時間			

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	国民健康保険に加入している被保険者	
目的 (何のために)	国民健康保険制度の適正な運営を行うことで、信頼ある制度として安定させる。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	国民健康保険財政の健全運営 (国民健康保険税の収納率向上)	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	国保運営費	国民健康保険制度を適正に運営するために被保険者証の印刷、制度啓発パンフレットの印刷、電算処理の委託などを行っている。		◎
	連合会負担金	レセプト点検、レセプト電算処理を国保連合会に委託していることに伴い負担金を支出している。		▲
	国保運営協議会	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため年2~3回、運営協議会を開催している。委員10人		○
	収納率向上対策事業	徴収嘱託員の雇用や夜間の電話催促、市町村税整理組合への徴収委託などにより歳入の確保に努めている。		◎
	資格証・短期証交付事業	被保険者の負担の公平を図るとともに、未取国保税の収入を確保し、国民健康保険事業の健全な運営に資するため、国民健康保険税を滞納している世帯に対して、短期被保険者証の交付を行い、国保税の納付相談及び納付指導を行っている。		○
	償還金返還金	療養給付費等負担金、財政調整交付金等について、実績に基づいて超過交付があった場合の返還金と総合保健施設建設に際して借り入れた市債の元利償還金		▲

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	千円		30,501	52,020	65,093
	必要人員	人		2.67人	18.655	2.63人
	必要人員	人		18,655	2,630	11,235
	事業費	千円		49,156	63,255	80,830
	国庫支出金	千円		10,675	10,852	4,103
	受 益 者 負 担 繰 入 金	千円				
市債						
その他( )			70	0		
一 般 財 源			38,411	52,403	76,727	
受 益 者 負 担 比 率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	国民健康保険被保険者数	説明	被保険者1人当たり費用額		
	結果指標量	人	10,070	9,901	9,715
	対前年比	%	99.6	98.3%	98.1%
	活動コスト	円	49,033,000	63,255,000	80,830,000
単位当たりコスト	円	4,869	6,389	8,320	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
国民健康保険税収納率(一般現年分)	目標値(A)	93	93	93	93
	実績値(B)	92.91	92.54	93.84	到達目標値
	達成率(B/A)	99.90%	99.51%	100.90%	93
成果指標設定の考え方・式や説明					
一般被保険者国民健康保険税収納額(現年分) / 一般被保険者国民健康保険税調定額(現年分)					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 B	
有効性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 B
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 B

進行年度(H27年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	継続して収納率向上対策を実施することで収納率の向上に努める。					

総合評価		総合評価
負担公平の観点から収納率の向上に努め、あわせて適正な資格管理を行い国民健康保険制度の安定運営と国民健康保険財政の安定に努める必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 B

平成28年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
取組目標	継続して収納率向上対策を実施することで収納率の向上に努める。					

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	国民健康保険法 備前市国民健康保険条例
総合計画	大項目	基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室) 保健課 合 職・氏名 保険医療係・草加 浩一 先 電 話 0869-64-1819 このシート作成に要した時間 3.5 時間
	中項目	基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	
	小項目	施策	22	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行	
事務事業名		03	給付事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	国民健康保険に加入している被保険者	
目的(何のために)	適正な医療給付を実施する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	適正な申請に基づき医療に関する給付ができるようになる。	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
一般被保険者医療給付事業	一般被保険者、退職被保険者の診療、調剤等の療養の給付に要する費用のうち保険者負担分を保険医療機関等に支払う。	◎
退職被保険者医療給付事業	診療報酬審査事業	○
一般高額療養費給付事業	窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給する。1箇月間に同一の医療機関でかかった費用を世帯単位で合算し、自己負担限度額を超えた分について支給する。	◎
退職高額療養費給付事業	被保険者が出産した場合に当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として42万円を支給する。	○
葬祭費給付事業	被保険者が死亡した場合にその者の葬儀を行う者に対し、葬儀費として5万円を支給する。	○
老人保健事務費拠出事業	老人保健の過誤等の処理に対する事務費拠出金	▲
介護納付金納付事業	介護給付費、介護予防事業費のうち公費が負担する費用について、介護保険第2号被保険者数に基づき介護給付費・地域支援事業支援納付金として社会保険診療報酬支払基金へ納付する。	○
共同事業拠出金事業	30万円以上の医療費について、市町村の国保財政の安定化を図るための共同事業への拠出金として県下の各国保保険者が岡山県国保連合会へ納付する。	◎
前期高齢者交付金事業	保険者間において生じている前期高齢者(65歳以上75歳未満)に係る医療費の不均衡を調整するため、前期高齢者加入割合に応じて前期高齢者納付金を社会保険診療報酬支払基金へ納付するとともに、交付金として交付を受けている。	○
前期高齢者納付金事業	後期高齢者医療制度を運営するため、各保険者が後期高齢者支援金等を社会保険診療報酬支払基金へ納付し、後期高齢者医療広域連合へ交付している。	○
後期高齢者支援金事業	80万円以上の医療費について、医療費負担が過大になった保険者の国保財政を支えるための共同事業への拠出金として県下の各国保保険者が岡山県国保連合会へ納付する。	◎
後期高齢者関係事務費拠出金事業		▲
高額医療費共同事業		

事業費等	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	千円	4,939,219	4,576,581	4,715,055
必要人員	人	1.51人	1.27人	1.49人
必要人員	人	9,815	8,082	12,449
事業費	千円	4,949,034	4,584,663	4,727,504
国庫支出金	千円	3,091,519	3,520,024	3,605,391
受益者負担				
繰入金				
債				
市				
その他( )		7,814		13,157
一般財源		1,849,701	1,064,639	1,108,956
受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
療養費等給付件数	件	151,782	151,619	150,655
対前年比	%	99.2	99.9%	99.4%
活動コスト	円	2,949,903,526	3,032,307,886	3,083,758,584
単当たりコスト	円	19,435	20,000	20,469

(平成26年度事業)

成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
被保険者1人当たり医療給付費	目標値(A)	230,000	230,000	230,000	230,000
	実績値(B)	289,547	302,656	312,818	到達目標値
	達成率(B/A)	125.89%	131.59%	136.01%	230,000
成果指標設定の考え方・式や説明					
療養給付費÷被保険者数 被保険者一人当たりの療養給付費を指標としている。					

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 市民参画度	B

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	適正な給付事業を行う。						

総合評価		総合評価
国民健康保険税の滞納者には給付制限や給付費の滞納税額への充当を実施して税負担の公正、公平に努めている。継続して適正な給付事務が効率的に行えるよう努める。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	適正な給付事務を継続して行う。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、備前市国民健康保険条例
総合計画	大項目 基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室)	保健課
	中項目 基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	合 職・氏名	保険医療係・草加 浩一
	小項目 施策	22	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行	合 電 話	0869-64-1819
事務事業名		04	保健事業	合 先	このシート作成に要した時間 3.5 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	国民健康保険に加入している被保険者	
目的 (何のために)	被保険者の健康保持のため特定健康診査・特定保健指導を実施し、メタボリックシンドロームの早期発見、予防に取り組むことで将来医療費の抑制を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上によるメタボリックシンドロームの減少	

事業の実績			Do
事業名	事業の説明	優先度	
国保人間ドック事業	国保の被保険者に対し、健康保持と疾病の早期発見のための人間ドック、脳ドックを実施し、自己による健康管理の重要性の認識と健康意識の高揚を図ることで医療費増加の抑制に努める。	○	
医療費通知事業	保険診療を受けた者に対し、実際にかかった医療費を知らせ、一人ひとりが自分の健康管理を十分心がけるとともに、適正な保険診療を受けてもらうため送付している。	○	
保健衛生普及啓発事業	保健衛生の普及向上により医療費の抑制に努めるため、健康カレンダー、エイズパンフレット等を作成している。	▲	
貸付事業	高額療養費の支払が困難な者に対して資金を貸し付けることにより、療養を確保し、その世帯の生活の安定を図っている。	▲	
特定健康診査等事業	40歳から74歳までの国保被保険者に対し、生活習慣病予防に着目した健康診査を実施している。自己負担2割、受診期間3箇月としている。	◎	
総合保健施設運営事業	吉永病院に併設している総合保健施設の運営に係る事業、運動教室、健康増進教室、健康づくり実践講演会、心の健康相談事業などを実施している。	○	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
事業費	直接事業費	千円	32,464	37,038	47,632	
	必要人員費	千円	0.35人	2,822	0.42人	4,183
	事業費計	千円	35,286	41,221	51,517	
決算額	国庫支出金	千円	11,830	11,121	13,548	
	受益者負担					
	繰入金					
	その他( )					
一般財源	千円	23,456	30,100	37,969		
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	人間ドック受診者数	説明	1人当たり費用額		
	結果指標量	人	170	170	200
	対前年比	%	100	100.0%	117.6%
	活動コスト	円	5,222,400	5,252,800	6,172,800
	単位当たりコスト	円	30,720	30,899	30,864

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
特定健診受診率	目標値(A)	65	30	35	40
	実績値(B)	22.8	29.2	34.8	到達目標値
	達成率(B/A)	35.08%	97.33%	99.43%	60
成果指標設定の考え方・式や説明					
特定健診受診者数/特定健診対象者数 特定健診等実施計画に基づく目標値を指標に設定している。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 A
	市民参画度		

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
説明	受診機会の拡大のため実施機関を邑久医師会全体と赤穂中央病院、赤穂市民病院に拡大し、受診しやすく充実した健診環境としている。 また、定期通院者に対し、データ提供を受ける環境を整備している。						

総合評価		総合評価
受診率は平成23年度以降改善しており、平成25年度からは備前市独自の検査項目を追加して実施している。定期的な通院等により基本的な検査を受けている人が多いが、継続的な制度周知により受診率の向上に努める必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 A

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	受診できる環境の整備と制度の周知に努めて受診率の向上に努める。						

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

Action

# 備前市事務事業評価シート

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等	地方自治法 備前市国民健康保険財政調整基金条例
事業開始年度	04	土台となる政策「安全・安心」		問	保健課
大項目 基本目標	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		答	職・氏名
中項目 基本施策	22	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行		職・氏名	保険医療係・草加 浩一
小項目 施策				電話	0869-64-1819
事務事業名	05	財政調整基金事業		このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	国民健康保険に加入している被保険者	
目的 (何のために)	国民健康保険財政の健全な運営に資するため財政調整基金を造成する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	国民健康保険財政の健全運営	

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	基金積立事業	国民健康保険財政の健全な運営に資するため、財政調整基金を設け、基金の利息を積み立てている。	○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	直接事業費	千円	202	199	148
	必要人員人件費	千円	0.00人	0	0.00人
	事業費	千円	202	199	148
決算額	国	支出金			
	県	支出金			
	支	出金			
	出	金			
	金				
財源	受	益者負担			
	入	金			
	金				
一般財源	一	般財源	202	199	148
	受	益者負担比率	%	-	-

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
結果指標	国民健康保険財政調整基金積立金	説明	積立金			
	結果指標	量	円	202,155	258,642	147,954
	対前年	比	%	47.9	127.9%	57.2%
	活動コスト	円		202,155	258,642	147,954
単位当たりコスト			1	1	1	

事業の成果		被保険者は年度平均		(平成26年度事業)		
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
被保険者1人当たり基金保有額	目標値 (A)	35,000	35,000	35,000	35,000	
	実績値 (B)	44,158	42,926	25,383	到達目標値	
	達成率 (B/A)	126.16%	122.65%	72.52%		35,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
基金保有額÷被保険者数 適正な財政運営のための基金保有額を指標としている。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い いや通やいい
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	効率性評価 A B C D E 高や普や低い いや通やいい
	手段	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低い いや通やいい
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

進行年度（H27年度）の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況	基金取り崩しを最小限にして、安定した財政運営に努める。	○							
	説明	基金取り崩しを最小限にして、安定した財政運営に努める。							

総合評価		総合評価	結果
基金は、過去3年の保険給付費の平均年額の5%以上に相当する額を積み立てることが望ましいとされており、それ以上の積立はあるが、医療費の増加により、国民健康保険財政は厳しい運営となっている。平成30年度の国保都道府県化まで、現在の保険料率で保つかどうか懸念される。		A B C D E 高や普や低い いや通やいい	B

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	取組目標
基金取り崩しを最小限にして、安定した財政運営に努める。		○	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		平成17年度		根拠法令・例規等		老人保健法		
総合計画	大項目	基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」		問	担当課(室)	保健課		
	中項目	基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			合	職・氏名	保険医療係・草加 浩一	
	小項目	施策	22	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行			先	電話	0869-64-1819	
事務事業名		06		老人保健医療制度		このシート作成に要した時間		2.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	老人保健医療制度対象者		
目的(何のために)	適切な医療給付を確保し、老人福祉に寄与する。制度終了後の給付漏れに対して適切に医療給付を行う。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	適切な給付事務による事業の完了を目指す。		

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	管理事業	老人医療給付に係る事務経費	○
	補助金・交付金・繰入金返還事業	超過交付となった国県支出金について返還する。	◎
	繰出金	一般会計からの繰入金を翌年度で精算し、事業に対して超過繰入れとなった場合返還する。平成22年度で特別会計を閉じた。	▲
	医療給付事業	制度対象者の診療等の現物給付に要する費用を支払う事業。	◎
	医療費支給事業	制度対象者の高額療養費を支給する事業。	○
	審査支払事業	診療報酬明細書の審査に係る手数料を国保連合会へ支払う。	▲

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	直接事業費	千円	81	0	0
	必要人員	人件費	千円	0.00人	0	0.01人
	事業費	事業費		81	0	80
	財源	国県支出金	千円			
		受益者負担				
		繰入金				
市債						
その他( )						
一般財源			81		80	
受益者負担比率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	対象者数	説明	1人当たり費用額		
	結果指標量		0	0	0
	対前年比	%	-		
活動コスト	円		80,544	0	0
単位当たりコスト			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成26年度事業)

事業の成果		成果指標設定の考え方・式や説明				
1人当たり費用額	成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
	目標値(A)		0	0	0	0
	実績値(B)		0	0	0	到達目標値
達成率(B/A)			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0
年間費用額/対象者数 対象者一人当たりにより要している費用額を目標値として設定している。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
		<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
効率性の評価	コスト 手段	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
		目的達成度 市民参画度		C	

進行年度(H27年度)の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状継続</td> <td>見直し</td> <td>縮小</td> <td>整理統合</td> <td>休止</td> <td>廃止・完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
説明	平成22年度末で老人保健特別会計を閉じたため、23年度からは一般会計で過年度分の請求に対する医療給付を行うこととした。請求遅れ等に対応することで給付漏れのないように努める。														

総合評価		総合評価	
請求遅れ等に対応することで給付漏れのないよう適切に給付に努める。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
		C	

平成28年度の方向性・取組目標		Action																		
方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状継続</td> <td>見直し</td> <td>縮小</td> <td>整理統合</td> <td>休止</td> <td>廃止・完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○										
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了														
	○																			
取組目標	請求遅れに対応して適切に事業を継続する。																			

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな



備前市事務事業評価シート

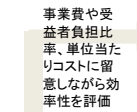
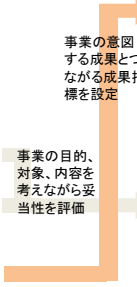
事業の概要					
事業開始年度	平成19年度		根拠法令・例規等	高齢者の医療の確保に関する法律、岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、備前市後期高齢者医療に関する条例、岡山県後期高齢者医療広域連合規約	
総合計画	大項目 基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室)	保健課
	中項目 基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	合 職・氏名	保険医療係・草加 浩一
	小項目 施策	22	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行	先 電 話	0869-64-1819
事務事業名	07	後期高齢者医療事業		このシート作成に要した時間	3.5 時間

事業の目的		
対象 (誰・何に対して)	後期高齢者医療制度被保険者	
目的 (何のために)	後期高齢者医療制度の適切な運営に資する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	後期高齢者医療制度が安定した適切な制度となるようにする。	

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料の徴収、後期高齢者医療広域連合への納付金、制度の啓発等。	◎
後期高齢者健診事業	後期高齢者医療制度の被保険者に対し、生活習慣病の早期発見や重症予防による医療費の適正化を図るため国保の特定健康診査に準じた健康診査を実施する。	○
後期高齢者医療広域連合負担金事業	岡山県後期高齢者医療広域連合に対する負担金の納付	○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	直接事業費	千円	993,065	1,018,246	1,030,369
	必要人員人件費	千円	1.07人 7,065	0.95人 5,468	0.80人 6,199
	事業費計	千円	1,000,130	1,023,714	1,036,568
決算額	国県支出金	千円	76,982	78,236	89,455
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
その他( )					
一般財源		923,148	945,478	947,113	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
被保険者数	説明		年度末の被保険者数		
結果指標量	人		6,648	6,666	6,733
対前年比	%		102.1	100.3%	101.0%
活動コスト	円		1,000,130,000	1,023,714,000	1,036,568,000
単位当たりコスト	円		150,441	153,572	153,953



(平成26年度事業)

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
後期高齢者医療保険料の収納率	成果指標名	目標値 (A)	100	100	100	100
		実績値 (B)	99.70	99.60	99.40	到達目標値
		達成率 (B/A)	99.70%	99.60%	99.40%	100
成果指標設定の考え方・式や説明						
後期高齢者医療保険料収納額/後期高齢者医療保険料調定額 制度の安定的な運営のため、収納率を指標に設定している。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の 妥当性 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/> 市民ニーズ	B
効率性の評価	コスト 手段	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		B	
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		B	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

進行年度 (H27年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況				○					
説明		適正に継続して事業を行う。							

総合評価		
保険料を滞納している人にたいしては、納付意識の高揚を図って収納率の向上に努め、現制度のもと適正な事業の遂行に努めるとともに、高齢者健診事業に取り組む必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		B

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性				○					
取組目標		現制度のもと適正な事業の遂行に努めるとともに、高齢者健診事業に取り組む。							

Action